

「The New Times」(英字日刊紙)の主要報道

2013年8月

在ルワンダ大使館

(1) 内政

● **緑の党の政党登録**：9日、緑の党(DGPR: Democratic Green Party of Rwanda)が、9月16日の下院議員選挙に向け、ルワンダ統治局(RGB)によって正式に政党として登録された。緑の党は2009年に最初の政党登録を申請したが、内部的な問題によって登録が認められなかった。フランク・ハビネザ党首は2010年から2年間スウェーデンに滞在していたが、同党首は、昨年9月にルワンダに帰国し、同党の政党登録及び下院議員選挙への立候補を表明した。緑の党は、ルワンダにおける11番目の登録政党となった。

● **下院議員選挙**：19日、国家選挙管理委員会(NEC)は、9月16日の下院議員選挙への立候補者の最終リストを公表した。RPF(ルワンダ愛国戦線)が率いる連立政党の候補者数が80名となり、政党別では最多の候補者を擁立した。PS Imberakuri(インベラクリ社会党)は45名、PSD(社会民主党)は76名、PL(自由党)は64名の候補者を擁立した。RPFの連立パートナーである、PDI(理想民主党)、PSR(社会党)、PPC(進歩調和党)、PDC(中道民主党)は、各党2名の候補者をRPF候補者リストの中で擁立した。同リストには、任期を満了した多くの下院議員が各種選出区分において引き続き擁立された。なお、新たに登録された緑の党は申請が間に合わず候補者を擁立しなかった。

● **ジェノサイド・イデオロギー法の改正**：7月31日、ジェノサイド・イデオロギー法の改正案が満場一致で上院を通過した。同改正案は、今後、大統領の承認を得たのちに施行される。現行法からの改正点としては、たとえば、ジェノサイド・イデオロギーに関する罪により有罪判決を受けた際、これまで懲役は最長で25年であったところ最長9年に短縮されたこと、また、同改正法は、ジェノサイド・イデオロギーを「口頭で、書面で、映像でもしくはその他の手段でジェノサイドを支持または主張し民族思想を有するとみなされる人により公的に犯されたいかなる計画的な行為」とであると定義している。

(2) 経済

● **2013年上半期のマクロ経済状況**：ルワンゴムブワ中央銀行(BNR)総裁は、2013年第1四半期の経済(GDP)成長率は5.9%であり、主に産業分野における成長率14.3%、農業分野における成長率5.5%が同経済成長率に寄与した旨公表した。一方でサービス業は4%で伸び悩んだ。同総裁は、第2四半期の経済状況は、民間セクターにおける融資の増加により改善が見られた旨述べた(当館注：具体的なGDP数値は提示されず)。1月から6月までの輸出額は前年同期比46.3%増の2億8,992万米ドルであった。また、輸入は前年同期の10億4,680万米ドルから11億3,530万米ドルとなり、この結果、貿易赤字は前年同期8億4,830万米ドルから8億4,540万米ドルにわずかに減少した。なお、1月から6月までのインフォーマル(非正規)貿易に関しては、取扱額は前年同期比15.6%増の4,680万米ドルとなり、そのうち輸入が前年同期1,050万米ドルから

938万米ドル、また、輸出は前年同期5,100万米ドルから5,630万米ドルとなった。

● **インフレ率**：ルワンダ統計局（NISR）は、7月のインフレ率が対前年同月比で6月の3.7%から3.5%に減少した旨公表した。NISRは、食品、非アルコール飲料、住宅、光熱費及び燃料価格の低下が今次インフレ率低下の主因であるとしている。

● **キガリ経済特区の建設**：1日、センダハンガルワ・キガリ経済特区（KSEZ：Kigali Special Economic Zone）局長は、同経済特区建設の第一段階が完了した旨公表した。KSEZは、ガサボ郡ニヤンドング地区（276ヘクタール）に建設され、国内及び海外からの重・軽工業等の大型製造工場が誘致される予定である。

● **統計能力指標2012**：世銀の「統計能力指標2012」報告書によれば、ルワンダの統計能力は高く、アフリカでエジプト及びモーリシャスに次ぎ第3位である旨公表された。同指標は、全世界の開発途上国140か国において調査され、統計手法、情報源等により評価されたものである。

（3）外交・安全保障

● **カガメ大統領のケニア訪問**：28日、カガメ大統領は、ケニアで開催された地域インフラ統合会合に出席した。また、同大統領は、同会合のサイドラインでケニヤッタ・ケニア大統領及びムセベニ・ウガンダ大統領とともにモンバサ港を訪問し、今後、同地域向けの荷役の円滑化を促進するための船舶停泊所を見学した。

● **オランダ・ルワンダ関係**：ルワンダ政府は、オランダ政府と今後3年間分として4,490万ユーロの無償資金供与のための戦略的財政合意に署名した。ドルスト駐オランダ大使館経協班長は、援助の大部分は郡レベルでの経済基盤整備及び経済成長に焦点をあてたルワンダ政府のプログラムを支援するものであり、また、司法セクターにも100万ユーロが割り当てられる予定である旨述べた。

● **スウェーデン・ルワンダ関係**：ルワンダ政府は、スウェーデン政府と860万米ドルの無償資金供与のための戦略的財政合意に署名した。同援助により、ルワンダ国立大学を通じ、生計向上に関する国内調査支援が実施される。

● **AfDB・ルワンダ関係**：5日、ガテテ財務大臣は、ルワンダ政府がアフリカ開発銀行（AfDB）とエネルギー開発のための4,150万米ドル（2,340万米ドルの借款及び1,790万米ドルの無償資金協力）の協定に署名した旨公表した。同資金はルワンダ北部の農村部の電力開発のために活用され、今後2年間で約25,438世帯、179の学校、29の保健センター及び25の地方自治体機関が裨益する予定である旨明らかになった。

● **世銀・ルワンダ関係**：世銀は、ルワンダ、タンザニア及びブルンジの3か国が裨益するルスモ水力発電所建設に対する3億4,000万米ドルの拠出を承認した。同水力発電所建設にかかる事業は、本年

5月に潘基文国連事務総長とともにジム・ヨム・キム世銀総裁がこの地域を訪問した際に表明された大湖地域イニシアティブの一環と位置づけられる。同事業は、総コスト4億6,800万米ドルであり80MWの電力供給が期待される。

● **大湖地域情勢（大湖地域国際会議（ICGLR）臨時首脳会合の開催）**：7月31日、ICGLR臨時首脳会合がケニアのナイロビで開催され、12か国の首脳級が参集し、コンゴ（民）和平のための地域主導の取組について協議した。

● **大湖地域情勢（タンザニアからのルワンダ人強制送還）**：ジャン・クラウド・ルワハマMIDIMAR難民問題課長は、10日に1,000人以上の帰還者を受け入れたが、更に多くのルワンダ人が帰還してくることとなる、帰還するすべてのルワンダ人を受け入れるためのキャンプを設置中である旨公表した。また、11日までに、帰還者は3,356人に達し、また、帰還者の所有している2,000頭の家畜もキレヘ郡マハマセクターのキャンプに送られてきた旨明らかになった。16日、セラフィン・ムカンバナ同省大臣は、同日までに6,700名超が送還され収容されているタンザニア国境のルスモ一時収容所を訪問し、帰還者に対し今次の強制送還は遺憾である、一方、送還されたすべてのルワンダ人のルワンダでの生活は保証されている旨述べた。

● **大湖地域情勢（コンゴ（民）難民の自主帰還）**：13日、コンゴ（民）東部情勢悪化によりルワンダに避難していたコンゴ（民）難民129名が自主帰還した。同帰還に先立ち、UNHCR、ルワンダ政府及びコンゴ（民）政府との間で協議が行われた。今次の帰還民の中には、本年7月に新たにルワンダ国内に避難した約600名のンカミラ難民一時収容所の難民も一部含まれている。

● **大湖地域情勢（コンゴ（民）からの「3月23日運動」（M23）元戦闘員送還要請）**：8日、ムシクワボ外務協力大臣は、記者会見において、コンゴ（民）から要請のあったM23元戦闘員の同国送還に関し、ルワンダ政府は同国政府に対し審査手続きのために必要な書類を請求中であり、すぐには送還できない、また、いまだ死刑が存在する国には送還することはできない旨述べた。

● **大湖地域情勢（コンゴ（民）からの砲弾着弾）**：22日、ルワンダ国防軍（RDF）は、同日午後1時にルバブ郡チャンザルウェ地区にロケット弾が着弾した旨公表した。これを受け、ルワンダ政府は、拡大共同検証メカニズム（EJVM）に対し、コンゴ（民）国軍（FARDC）制御地区からチャンザルウェ地区に着弾したロケット弾の影響を明らかにするよう要請した。また、29日、午前9時45分頃、ルバブ郡のルバブ中心街に10弾の砲弾が着弾した。今次砲弾着弾により女性1名が死亡した。ムシクワボ外務協力大臣兼政府報道官は、繰り返されるコンゴ（民）国軍からの攻撃は受け入れ難い、また、これまではできる限り事態を静観してきたが、今次の挑発はもはや耐えられるものではない旨述べた。

「ルワンダ月報」は、ルワンダの英字日刊紙「The New Times」の報道を当館限りでまとめたものです。ルワンダの政治、経済、社会情勢を把握する上で一助となれば幸いです。（注：なお、月報は日本政府もしくは日本大使館としての公式な見解を反映するものではありません。）